

# サウジアラビアにとっての 湾岸の安全保障

福田 安志

現在のサウジアラビアの安全保障問題は、イランの脅威にどのように対応していくかという点を中心にして動いている。これまではアメリカとの軍事的な協力で安全保障を確保してきた。しかし、アラブの春の激動を経て、サウジアラビアとアメリカとの関係は、現在はぎくしゃくとした関係になっている。本稿では、サウジアラビアの安全保障問題をめぐる構造を検討し、今後の動きを見通す手がかりとしたい。

## ●脅威の存在

サウジアラビアの安全保障は対外的な脅威に対応する形で図られている。その脅威は軍の配置からもみて取ることができる。サウジアラビアが陸軍や空軍の兵力を多く配置しているのは、ペルシャ湾岸の東部州、北部地域、北西部地

域、そして南西部地域である。ペルシャ湾方面にはイランが存在し、北部方面にはイラクが、北西部方面にはイスラエルが、南西部方面にはイエメンがある。

なかでも、現在のサウジアラビアにとって最大の脅威となっているのはイランである。二〇〇三年のイラク戦争まではイラクが大きな脅威であった。そのイラクの軍事的な脅威はイラク戦争を経て大幅に弱まっている。イスラエルは強い空軍力を持っておりサウジアラビアは警戒を続けているが、実際問題として、イスラエルとの間で武力衝突が起こる可能性は極めて少ないであろう。イエメンに関してはサウジアラビア側が軍事的に圧倒しており、国境地域でのイエメンの武装勢力などの衝突が起きてはいるが、安全保障を大きく脅かすまでには至っていない。現在のサウジアラビアにとって最大

の脅威はイランなのである。

イランは二つの点でサウジアラビアの脅威となっている。第一は軍事的な脅威である。イランは、現在はアメリカなどの制裁を受け最新型の兵器の調達ができず、その空軍力などは大幅に弱まっている。しかし、イランは湾岸随一の人口（七六〇〇万人）を持つ大国である。ミリタリー・バランス（二〇一三年版）によると、陸軍が三十五万人、革命防衛隊が一二万五〇〇〇人など、総兵力五二万三〇〇〇人を持ち、その潜在的な軍事力には侮れないものがある。

イランは民族的にはペルシャヤ人を中心とした国で、宗教的には二イマーム派のシーア派が中心的な宗派となっている。政治もシーア派系の人たちを中心に動いてきた。一方で、サウジアラビアはアラブ人の国で、かつワッハブ派を中心とした国である。ワッハー

ブ派はスンナ派の厳格派で、シーア派に対しては厳しい見方をとっている。民族や宗派の相違は緊張関係につながりやすく、サウジアラビアはイランの軍事力を警戒してきたのである。

イランの脅威は軍事面にとどまらない。サウジアラビアの東部州などにはシーア派住民のコミュニティが存在する。シーア派の人口は百数十万人で国民人口の一割にも満たないマイノリティであるが、シーア派の多くは油田や石油産業の中心地である東部州に存在し、無視できない存在となっている。シーア派住民の間には、ワッハーブ派を中心に動いている政治・経済のあり方に強い不満が存在する。サウジ政府は、イランの影響がそのシーア派住民におよび、抗議行動などが活発化することを警戒しているのである。

サウジアラビアの隣接地域にもシーア派住民が多い。国境を接するバレーレンでは、国民の六割以上はシーア派住民で占められている。クウェートなどのその他のGCC（湾岸協力会議）諸国にも一定数のシーア派住民が存在する。イラクではシーア派住民が国民の多数派を占め、現在は、シーア派

住民を中心とした政治が行われている。イエメンもシリア派のザイド派が中心的な宗派となっているなどシリア派の影響力が強い。さらには、レバノンのヒズボラーもシリア派の勢力であり、シリアのアサド大統領の支持母体となっているアラウィー派もシリア派に近い宗派である。

サウジアラビアはメッカ、メディナのイスラームの二聖地を抱え、スンナ派の擁護者の立場を自任している。そのため、国内と自らを取り巻く周辺地域に存在するシリア派勢力へイランの影響や支援が強まり、シリア派勢力の活動が強まり、サウジアラビアとスンナ派世界への脅威が強まることを恐れているのである。

イラクが再び軍事的な脅威となる可能性がある。イラクはイラク戦争で国家が解体されたが、その後、再建を進め、現在では一九九万人の陸軍など、総兵力二〇万人を保持するまでになっている。イラクの政治は多数派のシリア派国民を中心と動いている。イラクの復興が進み、イラクとイランの協力が進むようなことがあれば、サウジアラビアにとってイラクが再び脅威になる可能性がある。

### ●安全保障面でのアメリカ依存

イランやイラクなどの脅威にさらされてきたサウジアラビアは、自らの安全保障を確保するため、アメリカの軍事力に大きく依存してきた。アメリカは一九九一年の湾岸戦争以来、GCC諸国に海・空軍などの軍事力を配置し、サウジアラビアをはじめとした親米のGCC諸国を守る役割を続けてきたのであった。

同時に、サウジアラビアは自らの軍事力の強化にも努めてきた。米欧諸国から戦闘機やミサイルをはじめとした最新の兵器を購入し、兵力の整備に努めてきたのであった。GCC諸国間での安全保障面での協力も進めてきた。

米軍への依存の背景には、サウジアラビアが国軍（陸軍七万五〇〇〇人など）の強化を避けてきたことがある。サウジアラビアは、二〇〇〇万人を超える自国民人口を持っており、豊富な石油収入も得ている。強大な軍事力を構築することは可能である。

しかし、強力な軍隊の保有はクーデターの危険性と表裏一体である。エジプトでは一九五二年に事実上の軍部のクーデターで王政が倒れているように、中東の王政

諸国のなかにはクーデターで倒れた国も多い。サウジ王政指導部には強大な軍事力を持つことへの警戒心が強く、イランの脅威に対応できるだけの軍事力を保有しなかったのである。国軍をけん制する目的で別系統の軍事力である国家警備隊（七万五〇〇〇人）を保有し、また、国軍の主力部隊は首都地域からは遠いところに配置しているほどである。

もともと、クーデターを起こす可能性の少ない空軍については、最新型の戦闘機を購入するなど戦力の整備を進めてきた。サウジアラビアとイランの間にはペルシャ湾が存在し、空軍力で圧倒すれば、イランの攻撃には十分に対応できると考えたのである。

しかし、二〇〇〇年代に入りイランの核開発問題が明らかになると、そうした状況が一変した。とりわけ、二〇〇五年から二〇一三年まで続いたアフマディネジャード大統領の時代には、イランは核開発の姿勢を緩めようとはせず、イランの核兵器保有に対する警戒感が王政指導部の間で強まってきた。

戦闘機やミサイルなどの最新兵器を集積することでイランの持つ

通常型兵力には対応できるが、核兵器には、通常型の軍事力では対応は不可能である。イランの核兵器保有によって、湾岸地域の安全保障は一変し、イランの脅威が格段に増すことになる。

イランが核兵器を保有したときには、対抗上、サウジアラビアも核武装し、その核兵器は友好関係にあるパキスタンから取得するという憶測が何回も報道されている。

しかし、サウジ王政指導部は、当面、核兵器の取得へ動くことはないであろう。核兵器の取得によって王政の安全が脅かされるからである。パキスタンでは、核兵器を握っている軍部はいわば聖域となっており、軍部に対しては政治のコントロールが効かない。サウジ軍部に核兵器を与えれば軍部の発言力が増し、クーデターの危険性が高まることになる。王政指導部にとっては、核兵器の取得は最後の選択肢であろう。

イランなどの軍事的脅威に、そして核の脅威に対抗するために、サウジアラビアが頼ったのはアメリカの軍事力であった。アメリカのみが、湾岸地域に兵力を配置し湾岸の王政産油国に強力な軍事的

な傘を提供することができたからである。米軍のプレゼンスは、イランに対する核抑止力としても有効である。

サウジアラビアとアメリカとの間には、パレスチナ問題のように利害が異なる問題が存在し、民主主義をめぐる問題などのように考え方の異なる問題も存在している。特に大きいのがパレスチナ・イスラエルをめぐる中東和平問題で、サウジアラビアはパレスチナを支援し、アメリカはイスラエルへの支持を続けてきた。パレスチナ問題はアラブとイスラームにかかわる重要な問題であったが、王政指導部にとっては安全保障の確保が重要で、アメリカとの協力関係を優先してきたのであった。

### ●悪化する対米関係

サウジアラビアが、アメリカとの協力関係を維持するために使ったのが原油とマネーである。サウジアラビアは、世界最大の原油の輸出国としてアメリカや国際マーケットへの原油の安定供給に努め、また、スイングプロデューサーとして知られているように、その生産・輸出量を調整することで原油価格の適正化にも努めてきた。

さらに、サウジアラビアは二〇〇万バレル(バレル/日)を超える原油の増産余力を維持し、紛争や制裁などで他の産油国の輸出が減少したときの肩代わり役も担ってきた。一〇〇万バレル以上の大きな増産余力を持つ国は他にはない。アメリカにとっては、例えば、対イラン制裁を実施しイランからの原油輸出が減少しても、サウジアラビアが増産すればその悪影響を相殺できるなど、サウジアラビアは重要な存在であったのである。

マネーに関しては、サウジアラビアは七二六〇億ドルの外貨準備(二〇一三年一二月末)を持っていて、その外貨準備の大半はアメリカの財務省証券の形で保有している。アメリカの財政を支える役割も果たしてきたのである。

アメリカは、湾岸戦争からイラク戦争まではサウジ国内に空軍を中心にした米軍を駐留させ防衛にあたってきた。イラク戦争後は、米軍はサウジ国内からは撤兵したものの、バーレーンなどのGCC諸国に展開する米軍がサウジアラビアの安全保障を守る役割を続けてきたのである。

このように、安全保障と原油・

マネーを相互に提供する形で強い協力関係が作られた。もともと、アメリカのイスラエル支援もありサウジ国民の間にはアメリカに対する反感も存在する。イラク戦争後の米軍の撤退は、国内の反米感情の存在に配慮したものであったが、政府も明示的な形でのアメリカとの軍事協力には慎重であった。サウジアラビアとアメリカとの間での安全保障協定等は、存在するの、しないのか明らかになっていないが、両国の協力関係は信頼関係と暗黙の了解に基づく部分も大きかったのであった。

サウジアラビアとアメリカの間では、実質的には、安全保障面での協力関係が長い間続いてきたのである。サウジアラビアにとっては安全保障の確保のためにはアメリカとの協力関係が欠かせなかったからである。

しかし、現在、その両国関係には軋みが生じている。軋みのはじめは二〇一一年のエジプト革命である。サウジアラビアはムバラク政権とは密接な協力関係を維持してきた。サウジアラビアにとってムバラク大統領は安全保障と中東外交を進めるうえで、重要なパートナーであったのである。王

政指導部は、エジプト革命に際しオバマ政権がムバラク大統領をあっさりで見捨てたと考え、アメリカに対する怒りを募らせた。その後も、バーレーンでの抗議行動に対する政策の相違などもあり、サウジアラビアとアメリカとの関係は、さらにぎくしゃくした。

二〇一三年一〇月には、サウジアラビアは国連安全保障理事会の非常任理事国に選ばれたが就任拒否を表明し、国連外交に波紋を起こした。就任拒否に際しサウジ外務省は声明を出し、安保理はシリアのアサド政権が化学兵器を使ったことに対し有効な制裁措置を取らず、また、パレスチナ問題も解決できず機能不全に陥っていると非難している。就任拒否は、安保理への批判であると同時に、有効な対策を取れなかったアメリカに対する不満を示すものであったとみられている。同じ頃に、政府の要職にある複数の有力王族がアメリカの中東政策に不満を表明している。

アメリカに対する不満は、二〇一三年九月に、アメリカが、シリア政府軍が化学兵器を使用したことに対するシリア攻撃を回避したことでも強まり、そして一月にア



アメリカがイランとの核協議を開始したことでさらに強まった。

サウジアラビアは、シリアでは反政府勢力へ資金と武器を供与するなどの支援を続けてきた。アメリカのシリア軍事攻撃が実施されればアサド政権に大きな打撃となり、反政府勢力に有利な状況が生まれることを期待していたが、攻撃回避でアメリカに裏切られたとの気持ちを持ったものである。

サウジアラビアは制裁によってイランに核開発を放棄させることを期待していた。しかし、イランとの核協議開始によって開発の今後が不透明になり、しかも、イランの孤立が緩和され地域におけるイランの活動の活性化につながることに、サウジアラビアが反発したものである。

サウジアラビアとアメリカとの間に軋みが生じている背景には、第一には、アラブの春の激動のなかで、サウジアラビアとアメリカとの間に存在する利害や考え方の相違が表面化し、両国関係を悪化させていることがある。

同時に、対外政策をめぐる、サウジアラビア国内の構造的変化が影響しているものと考えられる。とりわけ、王族のなかで第三世代

の発言力が強まっていることがある。第三世代とは、初代国王アブド・アル・アジーズの孫の世代のことである。第三世代の王族のなかでは、サウジアラビアが強い経済力と国際的な影響力を持つようになった現在、国力に応じた積極的な外交・対外政策を展開することを主張する傾向がみられる。イランやシリア派系勢力に対し、より厳しく対応すべきであるとする考えで、彼らは、アメリカのイランやシリアに対する対応を弱腰とみて不満を強めているのである。こうしたアメリカとの間のぎくしゃくした関係は、サウジアラビアが安全保障面でアメリカに強く依存してきたことを考慮すると、安全保障をめぐる状況を一変させる可能性を持つものである。

### ●おわりにかえて

サウジアラビアの対外政策の決定過程ではアブドゥラー国王が決定権を握っている。王政指導部のコンセンサスがある程度重視されているが、今後の対米関係がどのように展開するかは、最終的にはアブドゥラー国王の考えによるところが大きい。

オバマ政権は、二〇一三年後半

にサウジアラビアとの関係が悪化する、関係修復をめざし、一月にケリー国務長官を派遣し、二月にはヘーゲル国防長官を、翌年一月には再度ケリー国務長官を派遣しアブドゥラー国王と会談させている。三月末にはオバマ大統領自身がサウジアラビアを訪問する予定で、国王と会談し関係の修復を図ろうとしている。

サウジアラビアにとってもアメリカとの協力関係は、安全保障の確保などのために重要である。イランでは、ロウハニ新大統領が登場しアメリカなどとの間で核協議が進みつつあり、GCC諸国に対しても融和政策を進めている。中・長期的にはサウジアラビアとイランとの緊張緩和が進む可能性があるが、当面は、イランに対する警戒心が緩むとは思えない。サウジアラビアのイランに対する脅威感

は当面続くものと考えられる。近年のアメリカのアジア重視姿勢や、アメリカ国内でのシェール革命でエネルギー面での湾岸地域の重要性が低下してきたこともあり、サウジアラビアは、アメリカ

が湾岸地域での軍事的コミットメントを将来も続けるかどうか不安を持っている。しかし、世界の

エネルギー供給地域としての湾岸地域の重要性は変わらず、アメリカは、湾岸地域の安定を守るために必要な空軍・海軍のプレゼンスは続ける姿勢を維持している。ロシアや中国の湾岸地域への進出が注目されているが、湾岸地域に兵力を常駐させることの出来るのはアメリカのみであり、ロシアや中国がアメリカに取って代わることは出来ない。

以上の点を考慮すると、安全保障を軸としたサウジアラビアとアメリカとの関係は、当面は維持されるものと考えられる。サウジアラビアは外交の幅を広げつつも、現在も、原油と外貨準備を使った対米協力を続けている。核協議が成功しイランの核開発疑惑が払拭されれば、将来的にはサウジアラビアのイランに対する警戒感が弱まり、アメリカの軍事的傘の必要性は薄れるかもしれないが、それには相当の年月を必要としよう。サウジアラビアとアメリカとの協力関係は、当面は、修復に向かい続くものと考えられる。

(ふくだ さたし／早稲田大学イスラーム地域研究機構上級研究員・教授)